

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名	国家公務員の高齢対策と再就職の適正化		担当部局名	人事・恩給局総務課 公務員高齢対策課			
上位政策との関係 (上位政策目標への貢献)	国家公務員の適正な人事管理の推進に当たっては、高齢社会の到来による高齢国家公務員の雇用の計画的推進、退職後の生活にスムーズに適用できるような支援、国家公務員の再就職状況の透明性の確保を図ることが必要である。このようなことから、以下の指標を設定し、同指標の状況により、本施策の進行管理を行うものである。						
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度	
	国家公務員高齢者雇用促進に関する方針の推進状況						
	早期退職慣行の是正状況	平均勤奨退職年齢を3歳以上引上げ	20年度				
	各府省の退職準備・生涯生活設計プログラム担当者に対する説明会の開催状況	中央で1回開催 全国3か所で各1回開催	毎年度	中央で1回開催 全国3か所で各1回開催	中央で1回開催 全国3か所で各1回開催	中央で1回開催 全国3か所で各1回開催	
	再就職状況の公表状況等			平成14年12月26日公表	平成15年12月25日公表	平成16年12月27日公表	
	試行人材バンクの求人登録件数			7件	8件	5件	
	試行人材バンクの再就職成約件数			1件	-		
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要	14年度	15年度	16年度	
		退職準備プログラム等の導入推進	各府省の担当者に対する講習会及び高齢期にある職員に対するセミナーの開催	6百万円	6百万円	6百万円	
		人材バンクシステム化の推進	再就職の公正・透明化を図るための人材バンクを本格的に導入するため、情報システム化を推進する。	13百万円	13百万円	9百万円	
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要				
			該当なし				
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要				
		高齢国家公務員の雇用の推進	「国家公務員高齢者雇用促進に関する方針の推進」に沿って、国家公務員高齢者雇用推進専門部会を開催することなどにより、必要な情報交換等を実施。 各府省においては、これらを踏まえて、職員等への再任用制度の周知、業務運営等の見直し等を実施。				
		再就職状況の公表等	各府省の課長・企画官相当職以上の退職者の再就職状況及び独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況を毎年度公表。				
	(業務改善への取組状況)						
	・退職準備・生涯生活設計プログラム講習会に対する各府省担当者の参考度等を把握することにより、次回講習会の内容の充実に向けた検討を行った。						
・試行人材バンクにおいては、人材情報について、データ整備の迅速性、正確性を確保するため、各府省担当者に対して資料の早期提出を促し、最新情報の維持を図った。また、ベンチャー企業等への積極的な周知活動などを行った。							
本施策に関する課題等の状況	高齢者雇用の推進:引き続き、再任用制度の円滑な実施のために必要な準備を計画的に進めるなど、「国家公務員高齢者雇用促進に関する方針」に沿って、高齢国家公務員の雇用を推進。	予	制	情			
	退職後の生活設計等に対する支援の充実:職員のライフスタイルの多様化等を踏まえて、退職後の生活をも視野に入れた職員の生活設計を支援する退職準備プログラム等について、その効果的な実施のための検討を進めるとともに、施策の内容の充実を図る。	予	制	情			
	再就職の公正性・透明性の確保:再就職状況の公表及び独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表の作業の円滑化を引き続き進める必要がある。	予	制	情			
	再就職の公正性・透明性の確保:引き続き、人材バンクの本格導入に向けて、試行人材バンクの着実な運用と必要に応じた機能等の見直しを図るとともに、積極的な周知活動や求人開拓を行うことが重要である。	予	制	情			
本施策に関する専門家の意見等	立教大学法学部の原田久助教授に御意見を伺ったところ、①退職準備プログラムの説明会については、開催回数だけではなく、出席者の満足度や一定期間経過後の活用状況からも評価してはどうか、②試行人材バンクについては、成約件数が僅少である理由を早急に把握し対応策を検討すべきではないか、との御指摘を頂いた。						
本施策に関する主な資料	人事管理運営方針の実施状況調査結果 等						